

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 分部 清史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 分部 清史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,506,633	11,898,486	11,550,214	26,103,516	24,613,394
経常利益 (千円)	192,116	270,283	122,232	557,227	549,078
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△124,650	115,637	71,130	101,814	215,573
純資産額 (千円)	10,745,874	13,235,482	13,247,499	10,971,737	13,339,650
総資産額 (千円)	18,184,651	17,955,230	17,789,615	18,455,961	18,214,431
1株当たり純資産額 (円)	2,046.83	2,095.28	2,104.79	2,085.91	2,114.98
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△23.74	22.02	13.54	15.45	41.06
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	61.3	62.1	59.4	61.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	232,939	250,547	△797,807	1,003,994	729,220
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△513,765	△225,765	△205,651	△759,699	△396,078
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	65,978	△25,800	52,891	△266,123	△254,716
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,234,878	2,426,287	1,555,324	2,427,305	2,505,890
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	637 —	622 (81)	630 (112)	622 —	608 (91)

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,498,544	4,871,439	5,124,235	9,560,799	9,921,275
経常利益 (千円)	139,005	224,020	149,379	312,989	405,208
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△109,227	120,850	99,273	62,969	219,344
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
純資産額 (千円)	9,309,704	9,516,862	9,602,508	9,467,409	9,620,021
総資産額 (千円)	11,558,828	11,869,514	11,910,656	11,719,933	12,041,716
1株当たり純資産額 (円)	1,773.27	1,812.73	1,829.04	1,801.70	1,832.38
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△20.80	23.01	18.90	10.38	41.77
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	80.5	80.2	80.6	80.8	79.9
従業員数 (名)	286	285	296	281	279
(外、平均臨時雇用者数)	—	(47)	(85)	—	(57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第104期以後は潜在株式がないため、第104期中は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 第104期中の中間純損失発生の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 第105期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業機械事業	154 (41)
冷間鍛造事業	56 (37)
電機機器事業	48 (6)
車両関係事業	322 (23)
不動産等賃貸事業	6 (3)
全社（共通）	44 (2)
合計	630 (112)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社）外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務課等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	296 (85)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（契約社員9名を含み、当社から社外への出向者17名を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ① 静甲株式会社労働組合
組合員数234名（平成19年9月30日現在）
労使関係 良好であります。
- ② 静岡スバル自動車株式会社労働組合
組合員数235名（平成19年9月30日現在）
労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高騰など一部に懸念材料があったものの、堅調な輸出に支えられ大企業を中心に企業収益が高水準で推移するなか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループでは、冷間鍛造事業及び電機機器事業は好調に推移して前中間連結会計期間を上回る売上となりましたが、連結売上高の多くを占める車両関係事業での新車販売台数の落ち込みや、産業機械事業での厳しい価格競争などにより、売上高は115億5千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益面では、車両関係事業の売上減少に伴う収益の低下に加え、産業機械事業において、たな卸資産健全化の観点から仕掛品の評価損を売上原価に計上しましたので、営業利益は8千7百万円（前年同期比62.9%減）、経常利益は1億2千2百万円（前年同期比54.8%減）、中間純利益は7千1百万円（前年同期比38.5%減）となりました。なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高（千円）	構成比（%）
産業機械事業	2,123,223	18.4
冷間鍛造事業	1,082,100	9.4
電機機器事業	2,191,868	19.0
車両関係事業	6,081,999	52.6
不動産等賃貸事業	71,022	0.6
合 計	11,550,214	100.0

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、包装機械の国内市場が成熟化の傾向を強めるなか、大型・中型の包装機械では更新需要の掘り起こしを図るため、ネック搬送充填システムを中心に営業活動を行い一定の成果をあげることができましたが、厳しい価格競争により受注価格が低下したことと、小型の充填巻縮機シリーズの販売が伸び悩んだことから、売上高は21億2千3百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は仕掛品の評価損を売上原価に計上しましたので4千8百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、納入先メーカーの好調な輸出から、主力である電動工具部品の売上が大幅に増加しました。受注量の増加に対応するため、生産設備の更新やプレス機械の稼働率を高めて生産量を増加させるとともに、製造の自動化推進及び製造品種変更時の段取り時間の短縮など、生産効率の向上に取り組んだ結果、売上高は10億8千2百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、半導体製造装置や工作機械製造に関連する業界を中心とした県内製造業の堅調な設備投資に支えられ、FA関連機器の販売が好調に推移し、これまで販売強化に取り組んできた県西部地域での売上が増加しました。また、猛暑の影響から空調・冷熱機器の販売も好調に推移したことから、売上高は21億9千1百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比34.4%増）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車(株)において、新車需要全体が減少するなかで、6月にフルモデルチェンジされたインプレッサの投入効果も期待したほど長続きせず、新車販売部門の売上が落ち込んだため、売上高は60億8千1百万円（前年同期比9.5%減）となり、利益面でも売上高の減少に伴い3千万円の営業損失（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので、売上高は7千1百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15億5千5百万円であり、前連結会計年度末から9億5千万円減少（前中間連結会計期間は1百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が1億1千1百万円でありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、7億9千7百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は2億5千万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により、2億5百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は2億2千5百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入れによる資金の増加及び配当金の支払による資金の減少等により、5千2百万円の資金が増加（前中間連結会計期間は2千5百万円の資金が減少）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前中間連結会計期間比（％）
産業機械事業	2,273,790	+17.8
冷間鍛造事業	1,076,631	+7.0
合計	3,350,421	+14.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高（千円）	前中間連結会計期間比（％）
産業機械事業	442,144	+17.7
電機機器事業	1,608,950	+12.2
車両関係事業	5,570,499	△8.4
合計	7,621,594	△3.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前中間連結会計期間比（％）	受注残高（千円）	前中間連結会計期間比（％）
産業機械事業	2,229,527	+14.4	2,090,268	+140.0
冷間鍛造事業	1,137,435	+20.1	239,468	+69.0
合計	3,366,963	+16.2	2,329,736	+130.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前中間連結会計期間比（％）
産業機械事業	2,123,223	△0.2
冷間鍛造事業	1,082,100	+10.8
電機機器事業	2,191,868	+9.2
車両関係事業	6,081,999	△9.5
不動産等賃貸事業	71,022	+10.9
合計	11,550,214	△2.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 産業機械事業では、引き続きネック搬送充填システムを中心に提案営業を推進して更新需要の掘り起こしを図ってまいります。また、多様化する顧客ニーズに応じた新機種の開発を行うとともに、品質管理体制の強化と機械の標準化を推進してコスト低減に取り組んでまいります。
- (2) 冷間鍛造事業では、設備の更新や増強により生産能力を高めるとともに、小集団活動による製造現場の改善活動を中心として生産効率の向上に取り組み、コスト低減と製造リードタイムの短縮を図ってまいります。
- (3) 電機機器事業では、主力であるFA関連機器の販売拡大のため販売店への営業及び技術面での支援を充実させるとともに、県東部地域における営業拠点の再構築として平成19年10月より三島営業所（当社三島工場内）を開設しましたので、より一層地域に密着した営業活動を行い売上の拡大に努めてまいります。
- (4) 車両関係事業では、仕入先である富士重工業㈱から順次新型車の市場投入が計画されておりますので、既存のお客さまのフォロー活動を強化するなど販売活動の見直しを進めて新車販売台数の増加に努めるとともに、整備部門など周辺事業の強化による収益の向上に注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。

研究開発活動は当社で行っており、当中間連結会計期間は既存の包装機械の改良に関する開発及び包装機械の基礎技術の研究を中心に活動を行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は20,706千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 富士川工場	静岡県 庵原郡	冷間鍛造 事業	プレス機等 生産設備更新	327	—	自己資金	平成20年6月	平成20年8月	—
静岡スバル 自動車(株) ポルシェセ ンター浜松 (仮称)	静岡県 浜松市	車両関係 事業	ショールーム 及び整備工場 の建物等の新 設	116	—	自己資金	平成20年4月	平成20年8月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,250,000	5,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,250,000	—	1,337,000	—	1,242,814

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,264	24.08
鈴木 恵子	静岡県静岡市駿河区	602	11.47
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	340	6.48
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	320	6.10
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	260	4.95
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	250	4.76
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.89
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	152	2.90
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	134	2.55
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375番51号	104	1.98
計	—	3,630	69.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,250,000	5,250	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,250,000	—	—
総株主の議決権	—	5,250	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	821	862	911	930	820	726
最低（円）	810	840	840	860	719	619

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、公認会計士 望月哲雄氏並びに公認会計士 山田博久氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、公認会計士 山田博久氏並びに公認会計士 村松淳旨氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士 望月哲雄氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士 村松淳旨氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,431,287		1,560,324		2,510,890	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,531,668		3,721,095		3,642,045	
3 たな卸資産		1,653,336		2,377,897		1,726,139	
4 その他		418,244		474,851		460,811	
貸倒引当金		△4,875		△1,861		△5,168	
流動資産合計		8,029,661	44.7	8,132,307	45.7	8,334,718	45.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,650,918		2,489,566		2,564,922	
(2) 土地	※2	3,924,686		3,920,454		3,920,454	
(3) その他		803,900	7,379,506	41.1	785,096	7,195,117	40.5
2 無形固定資産			89,752	0.5		72,299	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,967,949		1,891,397		2,041,916	
(2) その他		496,214		506,555		481,377	
貸倒引当金		△7,854	2,456,310	13.7	△8,061	2,389,891	13.4
固定資産合計		9,925,569	55.3	9,657,308	54.3	9,879,713	54.2
資産合計		17,955,230	100.0	17,789,615	100.0	18,214,431	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,676,031		1,850,999		2,348,194	
2 短期借入金	※2	205,450		199,004		71,504	
3 賞与引当金		360,959		361,759		358,644	
4 役員賞与引当金		—		—		26,100	
5 その他		767,106		703,278		686,423	
流動負債合計		3,009,548	16.8	3,115,041	17.5	3,490,866	19.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	203,424		154,420		168,922	
2 退職給付引当金		1,251,471		800,010		745,347	
3 役員退職慰労金引当金		74,783		93,383		86,721	
4 その他		180,520		379,261		382,923	
固定負債合計		1,710,199	9.5	1,427,075	8.0	1,383,914	7.6
負債合計		4,719,747	26.3	4,542,116	25.5	4,874,781	26.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,337,000	7.5	1,337,000	7.5	1,337,000	7.4
2 資本剰余金		1,242,814	6.9	1,242,814	7.0	1,242,814	6.8
3 利益剰余金		7,719,993	43.0	7,807,059	43.9	7,777,929	42.7
株主資本合計		10,299,808	57.4	10,386,874	58.4	10,357,744	56.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		700,418	3.9	663,285	3.7	745,937	4.1
評価・換算差額等合計		700,418	3.9	663,285	3.7	745,937	4.1
III 少数株主持分							
純資産合計		13,235,482	73.7	13,247,499	74.5	13,339,650	73.2
負債純資産合計		17,955,230	100.0	17,789,615	100.0	18,214,431	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,898,486	100.0		11,550,214	100.0		24,613,394	100.0
II 売上原価			9,532,559	80.1		9,312,546	80.6		19,838,941	80.6
売上総利益			2,365,927	19.9		2,237,668	19.4		4,774,452	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,128,865	17.9		2,149,693	18.6		4,282,282	17.4
営業利益			237,062	2.0		87,975	0.8		492,170	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,109			1,714			3,418		
2 受取配当金		20,570			19,062			32,471		
3 仕入割引		7,647			10,696			16,307		
4 受取手数料		3,932			3,944			7,896		
5 受取賃貸料		7,068			5,788			13,657		
6 その他		9,767	51,096	0.4	11,958	53,166	0.5	19,841	93,593	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		3,788			4,816			7,316		
2 売上割引		11,983			13,286			25,946		
3 手形売却損		446			—			—		
4 たな卸資産評価損		174			—			—		
5 その他		1,481	17,874	0.1	805	18,908	0.2	3,422	36,685	0.2
経常利益			270,283	2.3		122,232	1.1		549,078	2.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			55,911		
2 投資有価証券売却益		110			—			110		
3 貸倒引当金戻入額		1,470	1,580	0.0	2,954	2,954	0.0	1,237	57,258	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	27			1,163			27		
2 固定資産除却損	※4	17,902			4,927			54,285		
3 投資有価証券評価損		—			101			—		
4 たな卸資産除却損		—			7,569			—		
5 退職給付制度移行損失		—	17,929	0.2	—	13,762	0.1	35,329	89,641	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			253,934	2.1		111,424	1.0		516,695	2.1
法人税、住民税及び事業税		133,487			81,126			79,519		
法人税等調整額		△1,772	131,715	1.1	△29,172	51,953	0.5	194,454	273,973	1.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)			6,581	0.0		△11,659	△0.1		27,148	0.1
中間(当期)純利益			115,637	1.0		71,130	0.6		215,573	0.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△42,000	△42,000
役員賞与(注)			△20,675	△20,675
中間純利益			115,637	115,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	52,961	52,961
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,719,993	10,299,808

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,000
役員賞与(注)				△20,675
中間純利益				115,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△24,472	△24,472	△26,030	△50,503
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,472	△24,472	△26,030	2,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,418	700,418	2,235,256	13,235,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△42,000	△42,000
中間純利益			71,130	71,130
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	29,130	29,130
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,807,059	10,386,874

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△42,000
中間純利益				71,130
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△82,652	△82,652	△38,629	△121,281
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,652	△82,652	△38,629	△92,151
平成19年9月30日 残高 (千円)	663,285	663,285	2,197,338	13,247,499

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△42,000	△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000
役員賞与(注)			△20,675	△20,675
当期純利益			215,573	215,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	110,897	110,897
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△42,000
剰余金の配当				△42,000
役員賞与(注)				△20,675
当期純利益				215,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	21,047	21,047	△25,318	△4,271
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,047	21,047	△25,318	106,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		253,934	111,424	516,695
2 減価償却費		208,891	211,187	431,818
3 投資有価証券評価損		—	103	—
4 固定資産除却損		17,902	4,927	54,285
5 貸倒引当金の減少額		△1,470	△3,039	△1,237
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△18,488	3,115	△20,803
7 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	△26,100	26,100
8 退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		23,325	54,662	△482,798
9 役員退職慰労金引当 金の増加額 (△減少 額)		△39,019	6,662	△27,081
10 受取利息及び受取配 当金		△22,679	△20,777	△35,889
11 支払利息		3,788	4,816	7,316
12 為替差益		—	△1	△158
13 固定資産売却益		—	—	△55,911
14 固定資産売却損		27	1,163	27
15 投資有価証券売却益		△110	—	△110
16 売上債権の減少額 (△増加額)		420,381	△81,139	349,695
17 たな卸資産の増加額		△60,223	△566,876	△77,752
18 その他の資産の減少 額 (△増加額)		8,337	36,607	△10,738
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△527,532	△498,743	139,671
20 その他の負債の増加 額		47,074	7,196	44,686
21 未払消費税等の減少 額		△10,206	△3,877	△27,430
22 役員賞与の支払額		△24,300	—	△24,300
小計		279,633	△758,687	806,084
23 利息及び配当金の受 取額		22,668	20,776	35,886
24 利息の支払額		△3,719	△4,606	△7,340
25 法人税等の支払額		△48,035	△55,289	△105,410
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		250,547	△797,807	729,220

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II				
1		△203,862	△204,971	△406,507
2		△9,445	△271	△31,846
3		20	961	60,570
4		△1,566	△1,829	△53,475
5		400	—	51,116
6		△18,767	△21,125	△35,479
7		7,455	21,584	19,543
		△225,765	△205,651	△396,078
III				
1		103,796	150,000	—
2		37,002	—	—
3		△100,654	△37,002	△128,304
4		△41,872	△42,052	△84,286
5		△24,072	△18,054	△42,126
		△25,800	52,891	△254,716
IV				
		—	1	158
V				
		△1,018	△950,565	78,584
VI				
		2,427,305	2,505,890	2,427,305
VII				
		2,426,287	1,555,324	2,505,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡バイオト(株) (2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ 静岡スバル物流(株) エススタッフサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 ① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ 静岡スバル物流(株) エススタッフサービス(株) ② 関連会社 日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 ① 非連結子会社 同左 ② 関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称 ① 非連結子会社 同左 ② 関連会社 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>i 商品</p> <p>A 車両関係事業 個別法による原価法</p> <p>B その他 移動平均法による原価法</p> <p>ii 製品・仕掛品</p> <p>A 産業機械事業 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品 については、先入先出法によ る原価法</p> <p>B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法</p> <p>iii 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>iv 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>v 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬 具	4～17年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 連結会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬 具	4～17年					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が26,100千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間」の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,000,226千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,103,682千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産減価却累計額 6,108,354千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価却累計額 6,257,464千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価却累計額 6,175,552千円</p>																																								
<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="183 421 518 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>555,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125,316千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>680,605千円</u></td> </tr> </table> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="183 593 518 705"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>127,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>287,700千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	555,289千円	土地	125,316千円	<u>計</u>	<u>680,605千円</u>	支払手形及び買掛金	160,000千円	長期借入金	127,700千円	<u>計</u>	<u>287,700千円</u>	<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="614 421 949 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>507,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125,316千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>632,933千円</u></td> </tr> </table> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="614 593 949 705"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82,100千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>264,900千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	507,617千円	土地	125,316千円	<u>計</u>	<u>632,933千円</u>	支払手形及び買掛金	160,000千円	短期借入金	22,800千円	長期借入金	82,100千円	<u>計</u>	<u>264,900千円</u>	<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1045 421 1380 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>522,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125,316千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>647,908千円</u></td> </tr> </table> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="1045 593 1380 705"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>93,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>276,300千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	522,592千円	土地	125,316千円	<u>計</u>	<u>647,908千円</u>	支払手形及び買掛金	160,000千円	短期借入金	22,800千円	長期借入金	93,500千円	<u>計</u>	<u>276,300千円</u>
建物及び構築物	555,289千円																																									
土地	125,316千円																																									
<u>計</u>	<u>680,605千円</u>																																									
支払手形及び買掛金	160,000千円																																									
長期借入金	127,700千円																																									
<u>計</u>	<u>287,700千円</u>																																									
建物及び構築物	507,617千円																																									
土地	125,316千円																																									
<u>計</u>	<u>632,933千円</u>																																									
支払手形及び買掛金	160,000千円																																									
短期借入金	22,800千円																																									
長期借入金	82,100千円																																									
<u>計</u>	<u>264,900千円</u>																																									
建物及び構築物	522,592千円																																									
土地	125,316千円																																									
<u>計</u>	<u>647,908千円</u>																																									
支払手形及び買掛金	160,000千円																																									
短期借入金	22,800千円																																									
長期借入金	93,500千円																																									
<u>計</u>	<u>276,300千円</u>																																									
<p>3 受取手形割引高は、61,466千円であります。</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>																																								
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1086 518 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>75,637千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,637千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 1086 949 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>91,742千円</td> </tr> </table>	受取手形	91,742千円	<p>※4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1086 1380 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,368千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,368千円																																		
受取手形	75,637千円																																									
受取手形	91,742千円																																									
受取手形	71,368千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>714,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>180,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>42,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>10,014千円</td> </tr> </table>	給与	714,941千円	賞与引当金繰入額	180,758千円	退職給付引当金繰入額	42,115千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,014千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>703,247千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>191,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>36,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>11,662千円</td> </tr> </table>	給与	703,247千円	賞与引当金繰入額	191,039千円	退職給付引当金繰入額	36,951千円	役員退職慰労金引当金繰入額	11,662千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,420,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>192,282千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>84,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>21,952千円</td> </tr> </table>	給与	1,420,973千円	賞与引当金繰入額	192,282千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	退職給付引当金繰入額	84,011千円	役員退職慰労金引当金繰入額	21,952千円
給与	714,941千円																											
賞与引当金繰入額	180,758千円																											
退職給付引当金繰入額	42,115千円																											
役員退職慰労金引当金繰入額	10,014千円																											
給与	703,247千円																											
賞与引当金繰入額	191,039千円																											
退職給付引当金繰入額	36,951千円																											
役員退職慰労金引当金繰入額	11,662千円																											
給与	1,420,973千円																											
賞与引当金繰入額	192,282千円																											
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																											
退職給付引当金繰入額	84,011千円																											
役員退職慰労金引当金繰入額	21,952千円																											
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>55,911千円</td> </tr> </table>	土地	55,911千円																								
土地	55,911千円																											
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>27千円</td> </tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	27千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>1,163千円</td> </tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	1,163千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>27千円</td> </tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	27千円																				
その他(機械装置及び運搬具)	27千円																											
その他(機械装置及び運搬具)	1,163千円																											
その他(機械装置及び運搬具)	27千円																											
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>1,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>628千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,902千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,042千円	その他(機械装置及び運搬具)	1,231千円	その他(工具、器具及び備品)	628千円	計	17,902千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>383千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>3,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,927千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	383千円	その他(機械装置及び運搬具)	3,913千円	その他(工具、器具及び備品)	630千円	計	4,927千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,023千円	その他(機械装置及び運搬具)	2,743千円	その他(工具、器具及び備品)	2,518千円	計	54,285千円		
建物及び構築物	16,042千円																											
その他(機械装置及び運搬具)	1,231千円																											
その他(工具、器具及び備品)	628千円																											
計	17,902千円																											
建物及び構築物	383千円																											
その他(機械装置及び運搬具)	3,913千円																											
その他(工具、器具及び備品)	630千円																											
計	4,927千円																											
建物及び構築物	49,023千円																											
その他(機械装置及び運搬具)	2,743千円																											
その他(工具、器具及び備品)	2,518千円																											
計	54,285千円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第105回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,250	—	—	5,250
合計	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42,000	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42,000	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 第105回定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,431,287千円	現金及び預金勘定 1,560,324千円	現金及び預金勘定 2,510,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5,000$ 千円
現金及び現金同等物 <u>2,426,287千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,555,324千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,505,890千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	その他 (工具、器具及び備品)	その他 (工具、器具及び備品)
(1) 取得価額相当額 3,318千円	(1) 取得価額相当額 3,318千円	(1) 取得価額相当額 3,318千円
(2) 減価償却累計額相当額 1,501千円	(2) 減価償却累計額相当額 1,975千円	(2) 減価償却累計額相当額 1,738千円
(3) 中間連結会計期間末残高相当額 1,817千円	(3) 中間連結会計期間末残高相当額 1,343千円	(3) 連結会計年度末残高相当額 1,580千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等	2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年以内 474千円	1年以内 474千円	1年以内 474千円
1年超 1,343千円	1年超 869千円	1年超 1,106千円
合計 1,817千円	合計 1,343千円	合計 1,580千円
なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左	なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表等規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 237千円	支払リース料 237千円	支払リース料 474千円
減価償却費相当額 237千円	減価償却費相当額 237千円	減価償却費相当額 474千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び中間連結会計期間末 残高</p> <p>その他(機械装置及び運搬具)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>8,140千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>5,226千円</td></tr> <tr><td>(3) 中間連結会計期間末残高</td><td>2,914千円</td></tr> </table> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2,132千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,013千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,145千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間 末残高相当額は、未経過リース料中間連 結会計期間末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間連結会計期 間末残高等に占める割合が低いため、中 間連結財務諸表規則第15条で準用する財 務諸表等規則第8条の6第4項の規定に 基づき、当中間連結会計期間において は、「受取利子込み法」により、算定し ております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 受取リース料</td><td>1,096千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td>632千円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませ ん。</p>	(1) 取得価額	8,140千円	(2) 減価償却累計額	5,226千円	(3) 中間連結会計期間末残高	2,914千円	1年以内	2,132千円	1年超	5,013千円	合計	7,145千円	(1) 受取リース料	1,096千円	(2) 減価償却費	632千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び中間連結会計期間末 残高</p> <p>その他(機械装置及び運搬具)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>8,140千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>6,264千円</td></tr> <tr><td>(3) 中間連結会計期間末残高</td><td>1,876千円</td></tr> </table> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2,132千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,880千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,013千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 受取リース料</td><td>1,096千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td>405千円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	(1) 取得価額	8,140千円	(2) 減価償却累計額	6,264千円	(3) 中間連結会計期間末残高	1,876千円	1年以内	2,132千円	1年超	2,880千円	合計	5,013千円	(1) 受取リース料	1,096千円	(2) 減価償却費	405千円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額 減損損失累計額及び連結会計年度末残高</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>9,090千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>6,761千円</td></tr> <tr><td>(3) 連結会計年度末残高</td><td>2,329千円</td></tr> </table> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当 額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2,132千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,947千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,079千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残 高相当額は、未経過リース料連結会計年 度末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の連結会計年度末残高等に 占める割合が低いため、連結財務諸表規 則第15条の3で準用する財務諸表等規則 第8条の6第4項の規定に基づき、当連 結会計年度においては、「受取利子込み 法」により、算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 受取リース料</td><td>2,162千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td>1,264千円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	(1) 取得価額	9,090千円	(2) 減価償却累計額	6,761千円	(3) 連結会計年度末残高	2,329千円	1年以内	2,132千円	1年超	3,947千円	合計	6,079千円	(1) 受取リース料	2,162千円	(2) 減価償却費	1,264千円
(1) 取得価額	8,140千円																																																	
(2) 減価償却累計額	5,226千円																																																	
(3) 中間連結会計期間末残高	2,914千円																																																	
1年以内	2,132千円																																																	
1年超	5,013千円																																																	
合計	7,145千円																																																	
(1) 受取リース料	1,096千円																																																	
(2) 減価償却費	632千円																																																	
(1) 取得価額	8,140千円																																																	
(2) 減価償却累計額	6,264千円																																																	
(3) 中間連結会計期間末残高	1,876千円																																																	
1年以内	2,132千円																																																	
1年超	2,880千円																																																	
合計	5,013千円																																																	
(1) 受取リース料	1,096千円																																																	
(2) 減価償却費	405千円																																																	
(1) 取得価額	9,090千円																																																	
(2) 減価償却累計額	6,761千円																																																	
(3) 連結会計年度末残高	2,329千円																																																	
1年以内	2,132千円																																																	
1年超	3,947千円																																																	
合計	6,079千円																																																	
(1) 受取リース料	2,162千円																																																	
(2) 減価償却費	1,264千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	582,027	1,801,813	1,219,786

- 3 時価評価されていない主な有価証券 (満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	107,184

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	584,945	1,725,261	1,140,315

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について101千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券 (満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	107,184

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	589,780	1,875,780	1,285,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券 (満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	107,184

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株転換条項付社債を利用しております。	(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左	(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上で、効率的な資金運用を図っております。	(2) 取引に対する取組方針 同左	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役会の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間期末残高がないため、該当事項はありません。	当中間連結会計期間にはデリバティブ取引は利用しておりません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,127,431	976,277	2,007,355	6,723,362	64,058	11,898,486	—	11,898,486
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	725	—	4,335	19,253	14,816	39,131	△39,131	—
計	2,128,157	976,277	2,011,691	6,742,616	78,874	11,937,617	△39,131	11,898,486
営業費用	1,938,129	821,295	1,884,527	6,722,984	59,462	11,426,399	235,025	11,661,424
営業利益	190,027	154,982	127,163	19,631	19,412	511,218	△274,156	237,062

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,842千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,123,223	1,082,100	2,191,868	6,081,999	71,022	11,550,214	—	11,550,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482	—	289	12,524	13,918	28,215	△28,215	—
計	2,124,706	1,082,100	2,192,158	6,094,524	84,940	11,578,430	△28,215	11,550,214
営業費用	2,076,555	910,567	2,021,256	6,125,330	63,479	11,197,190	265,048	11,462,239
営業利益又は営業損失 (△)	48,150	171,532	170,901	△30,806	21,460	381,239	△293,264	87,975

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は294,810千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	4,050,003	2,011,957	4,300,694	14,113,932	136,806	24,613,394	—	24,613,394
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,532	—	5,127	29,830	30,264	68,755	△68,755	—
計	4,053,536	2,011,957	4,305,822	14,143,762	167,070	24,682,150	△68,755	24,613,394
営業費用	3,769,619	1,701,635	4,040,051	14,014,902	128,292	23,654,500	466,723	24,121,224
営業利益	283,916	310,322	265,771	128,860	38,778	1,027,649	△535,478	492,170

（注）1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,284千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,095円28銭 1株当たり中間純利益金額 22円02銭	1株当たり純資産額 2,104円79銭 1株当たり中間純利益金額 13円54銭	1株当たり純資産額 2,114円98銭 1株当たり当期純利益金額 41円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	115,637	71,130	215,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	115,637	71,130	215,573
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,250	5,250	5,250

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

子会社の合併について

連結子会社の静岡スバル自動車㈱は、平成19年12月14日開催の取締役会におきまして、静岡スバル自動車㈱の100%子会社である静岡スバル物流㈱を吸収合併することを決議いたしました。

1 合併の目的

静岡スバル物流㈱は、平成8年12月に、車両及び部品の配送業務並びに新車納入整備業務を集中することによる効率化を目的に、静岡スバル自動車㈱100%出資により分社化したものであります。

当時と比較し、静岡スバル自動車㈱の新車販売台数減に比例して、静岡スバル物流㈱の新車納入整備業務量が漸減傾向にある一方で、静岡スバル自動車㈱の整備部門におきましては、車検及び点検の整備台数を年々伸ばしております。

そこで、今回、静岡スバル物流㈱を静岡スバル自動車㈱に吸収合併し、経営資源の集約化、特に、業務の繁閑に合わせ機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指してまいります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年12月14日
合併契約締結	平成19年12月14日
合併契約承認株主総会	開催いたしません。(注)
合併期日(効力発生日)	平成20年2月1日
合併登記	平成20年2月1日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、静岡スバル自動車㈱及び静岡スバル物流㈱において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

静岡スバル自動車㈱を存続会社とする吸収合併方式で、静岡スバル物流㈱は解散いたします。

(3) 合併比率並びに合併交付金

静岡スバル物流㈱は静岡スバル自動車㈱の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(5) 財産の引継

合併期日において、静岡スバル物流㈱の資産及び負債の権利義務の一切を、静岡スバル自動車㈱が引き継ぎます。

3 合併後の状況

(1) 商号	静岡スバル自動車株式会社
(2) 主な事業内容	スバル車、ポルシェの新車及び中古車、部品・用品の販売 車両修理、車検・法定点検整備
(3) 本店所在地	静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号
(4) 代表者	小野田 敦
(5) 資本金の額	961百万円（合併による資本金の増加はありません。）

4 結合当時会社の概要（平成19年3月31日現在）

(1)商号	静岡スバル自動車株式会社 (合併会社)	静岡スバル物流株式会社 (被合併会社)
(2)主な事業内容	スバル車、ポルシェの新車及び各種中古車、部品・用品の販売 車両修理、車検・法定点検整備	スバル車の新車納入整備 車両運搬事業
(3)本店所在地	静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号	静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号
(4)売上高	12,807,555千円	205,444千円
(5)当期純利益	54,829千円	1,852千円
(6)資産	6,424,905千円	75,902千円
(7)負債	1,967,220千円	24,680千円
(8)純資産	4,457,684千円	51,222千円
(9)決算日	3月31日	3月31日
(10)従業員	293名	17名

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,949,114		1,187,123		1,789,322	
2 受取手形	※2	579,826		605,054		676,188	
3 売掛金		1,905,467		1,783,503		1,638,498	
4 完成工事未収入 金		84,831		183,871		264,275	
5 たな卸資産		821,207		1,654,765		1,075,578	
6 その他		438,099		508,581		440,903	
貸倒引当金		△4,332		△108		△4,365	
流動資産合計		5,774,214	48.7	5,922,792	49.7	5,880,401	48.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,112,161		1,045,794		1,074,437	
(2) 機械及び装置		322,756		327,279		341,137	
(3) 土地		1,491,516		1,487,283		1,487,283	
(4) その他		146,407		152,329		158,288	
有形固定資産合 計		3,072,841	25.9	3,012,687	25.3	3,061,146	25.4
2 無形固定資産		27,558	0.2	22,266	0.2	25,102	0.2
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		1,623,790		1,578,560		1,702,028	
(2) 関係会社株式		1,200,961		1,200,961		1,200,961	
(3) その他		178,002		181,450		179,870	
貸倒引当金		△7,854		△8,061		△7,794	
投資その他の資 産合計		2,994,899	25.2	2,952,910	24.8	3,075,066	25.6
固定資産合計		6,095,299	51.3	5,987,864	50.3	6,161,314	51.2
資産合計		11,869,514	100.0	11,910,656	100.0	12,041,716	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		129,446		313,205		158,401	
2 買掛金		393,416		402,261		599,238	
3 工事未払金		61,855		53,747		184,922	
4 未払法人税等		103,968		62,629		10,696	
5 未払消費税等		28,891		7,442		9,593	
6 賞与引当金		200,545		206,372		192,393	
7 役員賞与引当金		—		—		9,350	
8 その他		307,755		395,658		400,467	
流動負債合計		1,225,878	10.3	1,441,317	12.1	1,565,062	13.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		843,881		384,171		368,377	
2 役員退職慰労金引当金		51,687		55,687		56,187	
3 その他		231,204		426,972		432,067	
固定負債合計		1,126,773	9.5	866,830	7.3	856,632	7.1
負債合計		2,352,652	19.8	2,308,147	19.4	2,421,694	20.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,337,000	11.2	1,337,000	11.2	1,337,000	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,242,814		1,242,814		1,242,814	
資本剰余金合計		1,242,814	10.5	1,242,814	10.4	1,242,814	10.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		211,715		211,715		211,715	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,792		726		726	
買換資産圧縮記帳積立金		313,366		298,650		298,650	
別途積立金		5,316,000		5,316,000		5,316,000	
繰越利益剰余金		431,829		561,378		504,104	
利益剰余金合計		6,274,702	52.9	6,388,471	53.7	6,331,197	52.6
株主資本合計		8,854,517	74.6	8,968,285	75.3	8,911,012	74.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		662,344	5.6	634,222	5.3	709,009	5.9
評価・換算差額等合計		662,344	5.6	634,222	5.3	709,009	5.9
純資産合計		9,516,862	80.2	9,602,508	80.6	9,620,021	79.9
負債純資産合計		11,869,514	100.0	11,910,656	100.0	12,041,716	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,871,439	100.0	5,124,235	100.0	9,921,275	100.0
II 売上原価		4,051,610	83.2	4,332,507	84.5	8,307,153	83.7
売上総利益		819,828	16.8	791,728	15.5	1,614,121	16.3
III 販売費及び一般管理 費		668,130	13.7	712,551	13.9	1,333,123	13.5
営業利益		151,697	3.1	79,176	1.6	280,997	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,053		3,336		6,108	
2 有価証券利息		845		—		845	
3 受取配当金		62,264		49,428		106,280	
4 その他		17,972	1.7	31,353	1.6	36,437	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		111		1,204		271	
2 その他		11,701	0.2	12,710	0.3	25,188	0.2
経常利益		224,020	4.6	149,379	2.9	405,208	4.1
VI 特別利益	※2	493	0.0	3,989	0.1	56,431	0.6
VII 特別損失	※3	15,872	0.3	11,786	0.2	86,161	0.9
税引前中間(当 期)純利益		208,641	4.3	141,583	2.8	375,478	3.8
法人税、住民税及 び事業税		107,188		60,939		8,967	
法人税等調整額		△19,396	1.8	△18,629	0.9	147,166	1.6
中間(当期)純利 益		120,850	2.5	99,273	1.9	219,344	2.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1,065			1,065	—	—
圧縮積立金の取崩(注)						△16,806		16,806	—	—
剰余金の配当(注)								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与(注)								△8,450	△8,450	△8,450
中間純利益								120,850	120,850	120,850
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,065	△16,806	—	88,272	70,400	70,400
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	1,792	313,366	5,316,000	431,829	6,274,702	8,854,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	683,292	683,292	9,467,409
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△42,000
役員賞与(注)			△8,450
中間純利益			120,850
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△20,947	△20,947	△20,947
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,947	△20,947	49,452
平成18年9月30日 残高 (千円)	662,344	662,344	9,516,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
中間純利益								99,273	99,273	99,273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	57,273	57,273	57,273
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	561,378	6,388,471	8,968,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△42,000
中間純利益			99,273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△74,786	△74,786	△74,786
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,786	△74,786	△17,512
平成19年9月30日 残高 (千円)	634,222	634,222	9,602,508

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
				特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1,065			1,065	—	—
特別償却準備金の取崩					△1,065			1,065	—	—
圧縮積立金の取崩 (注)						△16,806		16,806	—	—
圧縮積立金の取崩						△14,715		14,715	—	—
剰余金の配当 (注)								△42,000	△42,000	△42,000
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与 (注)								△8,450	△8,450	△8,450
当期純利益								219,344	219,344	219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,130	△31,522	—	160,547	126,894	126,894
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	683,292	683,292	9,467,409
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の取崩 (注)			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△42,000
剰余金の配当			△42,000
役員賞与 (注)			△8,450
当期純利益			219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	25,717	25,717	25,717
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,717	25,717	152,611
平成19年3月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>③ 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>④ 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>⑤ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>⑥ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1299 510 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	13～17年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3～50年					
機械及び装置	13～17年					

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,350千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、当事業年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,516,862千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,620,021千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,400,006千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,411,290千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,380,942千円
※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコ額は次のとおりであります。
受取手形 74,874千円	受取手形 83,522千円	受取手形 69,874千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 72,965千円 無形固定資産 4,254千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 82,017千円 無形固定資産 4,380千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 153,488千円 無形固定資産 8,510千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 3,989千円	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 55,911千円 貸倒引当金戻入額 410千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 14,164千円 機械及び装置 161千円 その他 1,519千円 計 15,845千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 152千円 機械及び装置 1,479千円 その他 1,319千円 計 2,951千円 たな卸資産除却損 7,569千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 45,696千円 機械及び装置 1,516千円 その他 3,591千円 計 50,805千円 退職給付制度移行損失 35,329千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>その他(車両運搬具)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td>542千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中間会計期間末残高相当額</td> <td>2,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額相当額	3,337千円	(2) 減価償却累計額相当額	542千円	(3) 中間会計期間末残高相当額	2,795千円	1年以内	670千円	1年超	2,124千円	合計	2,795千円	支払リース料	335千円	減価償却費相当額	335千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <p>その他(車両運搬具)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業年度末残高相当額</td> <td>3,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料事業年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,130千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	(1) 取得価額相当額	3,337千円	(2) 減価償却累計額相当額	206千円	(3) 事業年度末残高相当額	3,130千円	1年以内	670千円	1年超	2,459千円	合計	3,130千円	支払リース料	206千円	減価償却費相当額	206千円
(1) 取得価額相当額	3,337千円																																	
(2) 減価償却累計額相当額	542千円																																	
(3) 中間会計期間末残高相当額	2,795千円																																	
1年以内	670千円																																	
1年超	2,124千円																																	
合計	2,795千円																																	
支払リース料	335千円																																	
減価償却費相当額	335千円																																	
(1) 取得価額相当額	3,337千円																																	
(2) 減価償却累計額相当額	206千円																																	
(3) 事業年度末残高相当額	3,130千円																																	
1年以内	670千円																																	
1年超	2,459千円																																	
合計	3,130千円																																	
支払リース料	206千円																																	
減価償却費相当額	206千円																																	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高 その他(車両運搬具)	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高 その他(車両運搬具)	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高 その他(車両運搬具)
(1) 取得価額 2,680千円	(1) 取得価額 2,680千円	(1) 取得価額 2,680千円
(2) 減価償却累計額 2,546千円	(2) 減価償却累計額 2,559千円	(2) 減価償却累計額 2,546千円
(3) 中間会計期間末残高 134千円	(3) 中間会計期間末残高 120千円	(3) 事業年度末残高 134千円
2 受取リース料及び減価償却費	2 受取リース料及び減価償却費	2 受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 30千円	(1) 受取リース料 30千円	(1) 受取リース料 30千円
(2) 減価償却費 —	(2) 減価償却費 13千円	(2) 減価償却費 —
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,674,022	730,101

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,007,160	63,239

前事業年度末(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,284,892	340,971

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,812円73銭 1株当たり中間純利益金額 23円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,829円04銭 1株当たり中間純利益金額 18円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,832円38銭 1株当たり当期純利益金額 41円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	120,850	99,273	219,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	120,850	99,273	219,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第106期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月16日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 42,000千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 8円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成19年11月30日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

公認会計士 望月哲雄事務所

公認会計士 望月 哲雄 ㊞

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山田 博久 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

静甲株式会社

取締役会 御中

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山田 博久 ㊞

公認会計士 村松 淳旨 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

公認会計士 望月哲雄事務所

公認会計士 望月 哲雄 ㊞

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山田 博久 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

静甲株式会社

取締役会 御中

サンセール公認会計士共同事務所

公認会計士 山田 博久 ㊞

公認会計士 村松 淳旨 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。